

証券コード 3857  
平成22年6月9日

株 主 各 位

(本店所在地)  
東京都港区東新橋一丁目5番2号  
(本社事務所)  
東京都千代田区平河町二丁目16番1号  
**ラックホールディングス株式会社**  
代表取締役社長 三 柴 元

### 第3回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第3回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月23日(水曜日)午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月24日(木曜日)午前10時
2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目16番1号  
平河町森タワー 2階  
(会場が第2回定時株主総会と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
    <報告事項> 1. 第3期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
                  2. 第3期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)計算書類報告の件  
    <決議事項>  
        第1号議案 剰余金の処分の件  
        第2号議案 定款一部変更の件  
        第3号議案 取締役4名選任の件  
        第4号議案 監査役1名選任の件  
        第5号議案 募集株式の発行可能数の上限設定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.lachd.co.jp>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出・生産が増加し持ち直しの兆しが見られたものの、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など先行き不透明感から雇用情勢は改善されず、企業の設備投資は依然として厳しい状況が続いています。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に対する姿勢が一段と慎重になり、顧客ニーズが高度化・多様化するなか、ますます競争が激化し、非常に厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社は引き続き、グループ事業会社各社の営業力強化に向けて事業統括本部を中心に、グループ総合力によるお客様との関係維持・強化やお客様の開拓に注力するとともに、業務変革室の主導のもと、グループ全体の業務の合理化によるコスト低減の徹底など、効率的経営の推進に取り組んでまいりました。これらをさらに加速するため、平成22年5月に都内に分散している当社および当社グループ各社を千代田区平河町に集約いたしました。さらに、平成21年11月に優先株式を発行し、財務基盤の拡充と長期にわたる安定的かつ機動的な運転資金を確保いたしました。また、平成21年12月に当社の子会社である株式会社ラックは、成長著しい中国市場におけるセキュリティ事業の拡大を目的として「LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.」（現地表記：上海楽客網絡技術有限公司、呼称：上海ラック）を中国上海に設立するなど、アジアを中心としたグローバル展開に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業（以下、S I S事業という。）では、既存顧客からの受注の継続・拡大と新規顧客の

開拓による受注拡大に注力してまいりました。また、プロジェクトの品質管理の強化や稼働管理の徹底により、収益確保に努めてまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、上海ラックの設立により、中国を中心とする日系現地法人向けのセキュリティサービスの提供を開始いたしました。また、平成22年3月に日本ユニシス株式会社と協業し、同社のSaaS型eラーニング教育プラットフォームとラックが持つ情報セキュリティメニューを組み合わせたeラーニング形式での情報セキュリティ教育教材を開発し、海外展開をしている多国籍企業の全従業員が受講可能な教育システムを構築するなど、今後さらに多様化する顧客ニーズに対応する新たなサービスの創出と市場の開拓に努めてまいりました。

ディーラー事業では、主要顧客である金融機関を中心に、既存の顧客基盤へのサービスを提供するとともに、営業力を強化し新規案件の獲得や金融業界以外の市場開拓に挑戦するなど受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は主要なお客様である金融機関をはじめ企業のIT投資が一層抑制されたことから322億15百万円（前年同期比1.0%減）となりました。利益面ではグループ全体で業務の効率化やコスト管理の徹底を図り原価低減や販売費及び一般管理費の削減に努めましたが売上の伸び悩みを吸収できず、営業利益は6億74百万円（同25.5%減）、経常利益は優先株式の発行に関連する営業外費用の計上などにより4億7百万円（同42.3%減）となりました。また、当期純損失はオフィス集約に伴い、旧オフィスにおける固定資産の除却費用やリース解約費用、および原状回復費用の合計5億32百万円を特別損失として計上したため、4億12百万円（前年同期は当期純利益2億40百万円）となりました。

当連結会計年度の事業別の状況は、次のとおりであります。

#### （S I S 事業）

開発サービスは、大手銀行向け常駐案件の受注が好調に伸びているものの、証券業ならびに人材派遣業向け案件の大幅な減少、保険業向けのコンサルティングおよび開発案件の減少などにより、売上高は108億5百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

ソリューションサービスは、既存顧客の継続案件が堅調に推移するなか、人材派遣業向け案件の一部解約、自治体向け行政システムの新規受注案件において契約形態が変更され、当期に一括計上できなくなったことにより、売上高は3億15百万円（同24.0%減）となりました。

関連商品は、S I 案件に付随する大型案件の受注が寄与し、売上高は8億34百万円（同6.2%増）となりました。

この結果、S I S 事業の売上高は119億56百万円（同14.8%減）、営業利益は稼働管理の徹底や外注費の抑制により14億31百万円（同22.0%増）となりました。

### （S S S 事業）

コンサルティングサービスは、セキュリティ教育関連サービスやセキュリティ事故の多発に伴う緊急対応サービスの受注が好調だったものの、常駐型案件の一部契約解除や請負型案件の受注不振により、売上高は12億81百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

構築サービスは、ログ統合管理ソリューションや監視用機器の導入サービスの販売などにより、売上高は1億85百万円（同43.3%増）となりました。

運用監視サービスは、診断サービスにおいて第4四半期に受注が大幅に増加しましたが、第3四半期までの受注不振をカバーできなかったことに加え、監視サービスの新規案件の受注も振るわなかったことにより、売上高は21億73百万円（同2.2%減）となりました。

関連商品は、保守の継続案件は堅調に推移いたしましたが、監視サービスの新規受注が低調だったため付随する商品の販売が伸び悩んだこと、サービスに付随しないセキュリティ関連機器の販売を縮小したことにより、売上高は7億87百万円（同35.7%減）となりました。

この結果、S S S 事業の売上高は企業間サービスの低迷の影響などにより44億27百万円（同11.1%減）、営業利益は5億55百万円（同15.8%減）となりました。

### (ディーラー事業)

平成20年8月より連結対象に加わった株式会社アイティークルーが開いているディーラー事業の前年同期の実績は、平成20年8月から平成21年3月までの8ヶ月間の数値であります。それをもとに前年同期との増減率を算出して記載しております。

HW/SW販売は、主要なお客様である金融機関のIT投資への慎重な姿勢が継続された影響を受け、第3四半期以降に改善されると予想していた受注が大幅に伸び悩んだこと、一部案件に受注遅れや失注が発生したことに加え、金融業界以外の市場開拓が進まなかったことにより、売上高は68億87百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

SEサービスは、内製化の推進など稼働率の向上に努めましたが、HW/SW販売の受注不振により導入サービスの受注も伸びず、売上高は28億54百万円（同51.5%増）となりました。

保守サービスは、HW/SW販売の受注不振により新規保守案件の受注が伸び悩んだうえ、保守更新の受注も不調だったことにより、売上高は60億87百万円（同39.5%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は158億30百万円（同17.1%増）、営業利益は受注不振により40百万円（同82.5%減）となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、3億65百万円となりました。その主なものは、情報機器等63百万円、社内情報システム等2億80百万円です。

③ 資金調達の様況

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約（総額39億20百万円）を締結しております。当連結会計年度末の借入実行残高は12億50百万円で、借入未実行残高は26億70百万円であります。

また当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社日本政策投資銀行および株式会社ソリューションデザインが出資するメザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合に対し、第三者割当の方式により第1回A種優先株式を発行し、20億円を調達しました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の様況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの様況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の様況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                                              | 第 1 期<br>(平成20年3月期) | 第 2 期<br>(平成21年3月期) | 第 3 期<br>(当連結会計年度<br>(平成22年3月期)) |
|--------------------------------------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                       | 21,899,131          | 32,538,295          | 32,215,309                       |
| 経 常 利 益 (千円)                                     | 1,705,814           | 706,426             | 407,437                          |
| 当 期 純 利 益 (千円)<br>(△ 当 期 純 損 失)                  | 897,185             | 240,233             | △412,991                         |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益<br>(△ 1 株 当 たり 当 期 純 損 失) (円) | 33.00               | 9.12                | △18.57                           |
| 総 資 産 (千円)                                       | 11,462,519          | 22,177,382          | 22,049,585                       |
| 純 資 産 (千円)                                       | 5,789,067           | 5,548,737           | 6,749,939                        |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)                             | 215.71              | 210.46              | 182.71                           |

- (注) 1. 当社は、平成19年10月1日設立のため、平成19年3月期以前についての記載はありません。
2. 第1期につきましては、当社の設立は平成19年10月1日ですが、エー・アンド・アイ システム株式会社の実質的なみなし取得日を平成19年4月1日とし、連結計算書類を作成しております。連結株主資本等変動計算書の期首残高は、取得企業である株式会社ラックの平成19年1月1日における純資産の部の残高を引き継いでおります。また、連結子会社である株式会社ラックについては、決算期を12月から3月に変更しております。従いまして、平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月間の実績を連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に反映させております。
3. 第1期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期首に設立されたものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。
4. 第3期の1株当たり当期純損失および1株当たり純資産額は、普通株式に係る数値を記載しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況（平成22年3月31日現在）

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金      | 議決権比率  | 主要な事業内容                                                         |
|-------------------|----------|--------|-----------------------------------------------------------------|
| 株式会社ラック           | 1,159百万円 | 100.0% | 情報セキュリティソリューションに関するコンサルティングサービス、セキュリティの設計、運用・保守サービスおよび関連する商品の提供 |
| エー・アンド・アイシステム株式会社 | 1,259百万円 | 100.0% | 情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供            |
| 株式会社保険システム研究所     | 50百万円    | 100.0% | 保険業務に関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築サービス等の提供                    |
| 株式会社アイティークルー      | 1,510百万円 | 100.0% | 情報システムに関連する商品の販売およびサービスの提供、ならびに保守サービスの提供                        |

### (4) 対処すべき課題

経済のグローバル化が加速度的に進展するなか、ITは重要な社会インフラとして業務改革や新しいビジネスモデルのけん引役となり、企業の付加価値創造に大きな貢献をしてきました。世界的に厳しい経営環境の続く今日、多くの企業でIT関連分野への投資に対して慎重な姿勢が継続されております。

当社グループの企業理念は「持続可能性の高い経営」を標榜しています。その実現には改めて「成長」というキーワードが最もふさわしいと考えております。この「成長」は規模の成長だけでなく中身の成長も重要であり、これら2つの成長の視点に周囲との適合と競争に十分に耐えられる変革（イノベーション）こそが求められていると考えております。そして変革を確実に実施することが株主・投資家の皆様の期待に応えるものだと考えています。これらを踏まえ、以下の施策を着実に実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

① 経営基盤の強化

- イ. オフィス集約によるコスト低減とシナジー効果の発揮など、効率的な経営を推進する
- ロ. スタッフ部門のスリム化に向け、日常業務プロセスの見直しと新システムの導入を実行する
- ハ. 多角的な資金調達により財務基盤を強化し、財政状態を日々注視した経営を行う
- ニ. これまで以上に深く考察した事業計画の立案と経営戦略の質を上げる施策を実施する
- ホ. 3事業のシナジー効果を視野に、新たな戦略的事業を開発する

② お客様重視を基点としたサービスの提供

- イ. グループ全体へのシナジー効果を創出する事業統括室を強化し、グループ総合力を活かした営業展開により、既存顧客との関係維持強化に注力するとともに新規顧客を開拓する
- ロ. エンドユーザの視点に立ち、IT支出の最適化に焦点を当てて企業の成長に不可欠な戦略的投資案件を提案する

③ 高品質なサービスの提供

- イ. 業務要件の明確化とリスク管理の徹底などによるプロジェクトマネジメント力を強化する
- ロ. 実効性のある営業検定（見積り審査）、プロジェクト検定（プロジェクト計画および進捗管理）の遂行やプロジェクト管理システムの拡充など品質管理体制を強化する

④ グローバル展開の推進

- イ. 国際事業室を新設し、アジアを中心とした海外への進出を加速させる
- ロ. 中国における日系現地法人向けのサービスを展開する（上海ラック）
- ハ. 韓国内の情報セキュリティビジネスを推進する（CSLAC）

- ⑤ 統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底
- イ. コンプライアンス・内部統制委員会をグループ全体で統括運営し、各事業会社に配置される責任者および事務担当者と連携し、コンプライアンス意識の徹底とコーポレート・ガバナンス体制を強化する
  - ロ. 危機管理委員会をグループ全体で統括運営し、各事業会社に配置される責任者および事務担当者と連携し、危機発生の回避や危機発生時の対応を行う
- ⑥ 人材の多様性を尊重したうえでの人間力の養育
- イ. 自己啓発、自己改革意欲を尊重した教育を実施する
  - ロ. 次役に合った技術力、経営力、人間力を強化する
  - ハ. 若手リーダーを積極的に登用する

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

| 事業区分                | 事業内容                                                                                                                                  |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| システムインテグレーションサービス事業 | 情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引                                                                        |
| セキュリティソリューションサービス事業 | 情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連製商品販売                                        |
| ディーラー事業             | 情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供 |

(6) 主要な営業所（平成22年3月31日現在）

① 当社

|         |        |
|---------|--------|
| 本社      | 東京都港区  |
| 茅場町オフィス | 東京都中央区 |
| 箱崎オフィス  | 東京都中央区 |

② 株式会社ラック（子会社）

|    |       |
|----|-------|
| 本社 | 東京都港区 |
|----|-------|

③ エー・アンド・アイ システム株式会社（子会社）

|   |   |        |
|---|---|--------|
| 本 | 社 | 東京都中央区 |
|---|---|--------|

④ 株式会社保険システム研究所（子会社）

|   |   |        |
|---|---|--------|
| 本 | 社 | 東京都中央区 |
|---|---|--------|

⑤ 株式会社アイティークルー（子会社）

|   |   |        |
|---|---|--------|
| 本 | 社 | 東京都中央区 |
|---|---|--------|

(注) 当社、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーは、平成22年5月に千代田区平河町へ移転いたしました。

(7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門                | 使用人数   | 前連結会計年度末比<br>増減 |
|---------------------|--------|-----------------|
| システムインテグレーションサービス事業 | 833名   | 9名減             |
| セキュリティソリューションサービス事業 | 322名   | 24名増            |
| デザイナーラ事業            | 230名   | 16名減            |
| 全社（共通）              | 194名   | 21名減            |
| 合計                  | 1,579名 | 22名減            |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）に記載しております。
2. 使用人数には、使用人兼務役員は含まず、執行役員は含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 88名  | 21名増      | 40.0歳 | 6.9年   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）で記載しております。
2. 使用人数には、使用人兼務役員は含まず、執行役員は含んでおります。
3. 平均勤続年数は、出向受入者の出向元である子会社での勤続年数を通算しております。
4. 使用人数が前事業年度末と比べて21名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年4月1日付で株式会社アイティクルー管理部門所属社員が当社に出向（平成21年10月1日付で転籍）したことによるものです。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高       |
|---------------|-------------|
| 株式会社りそな銀行     | 6,238,928千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 800,000     |
| 株式会社みずほ銀行     | 350,000     |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 250,000     |
| オリックス信託銀行株式会社 | 212,500     |
| 株式会社横浜銀行      | 86,071      |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

|              |        |              |
|--------------|--------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 普通株式   | 100,000,000株 |
|              | A種優先株式 | 10株          |
| ② 発行済株式の総数   | 普通株式   | 26,683,120株  |
|              | A種優先株式 | 10株          |
| ③ 株主数        | 普通株式   | 6,541名       |
|              | A種優先株式 | 1名           |
| ④ 大株主(上位10位) |        |              |

| 株主名               | 持株数        |        |            | 合計株式<br>持株比率 |
|-------------------|------------|--------|------------|--------------|
|                   | 普通株式       | A種優先株式 | 合計         |              |
| 有限会社コスモス          | 8,000,000株 | －株     | 8,000,000株 | 31.27%       |
| KDDI株式会社          | 1,414,200株 | －株     | 1,414,200株 | 5.53%        |
| 三柴元               | 1,147,200株 | －株     | 1,147,200株 | 4.48%        |
| ラックホールディングス従業員持株会 | 929,710株   | －株     | 929,710株   | 3.63%        |
| 三菱商事株式会社          | 870,000株   | －株     | 870,000株   | 3.40%        |
| 株式会社サウンドハウス       | 773,800株   | －株     | 773,800株   | 3.02%        |
| 中島尚彦              | 554,800株   | －株     | 554,800株   | 2.17%        |
| 株式会社ユーシン          | 398,400株   | －株     | 398,400株   | 1.56%        |
| 株式会社クレスコ          | 355,000株   | －株     | 355,000株   | 1.39%        |
| 株式会社フジスタッフ        | 321,000株   | －株     | 321,000株   | 1.25%        |

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,096,600株保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。
2. 合計株式持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 筆頭株主の有限会社コスモスは、当社代表取締役社長 三柴元およびその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位     | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                                                               |
|--------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長 兼 社長 | 三 柴 元   | Cyber Security LAC Co., Ltd. 代表取締役社長<br>LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. 董事長 |
| 取 締 役        | 岡 良 貴   | 経営戦略室長<br>株式会社アイティークルー取締役<br>株式会社保険システム研究所取締役                               |
| 取 締 役        | 牧 野 敏 夫 | 社長室長<br>エー・アンド・アイ システム株式会社取締役<br>株式会社アクシス取締役                                |
| 取 締 役        | 白 石 通 紀 | 業務変革室長<br>株式会社ラック取締役<br>株式会社アイティークルー監査役<br>株式会社ITプロフェッショナル・グループ監査役          |
| 取 締 役        | 中 内 重 郎 | 株式会社アイティークルー取締役<br>株式会社イマジカ・ロボット・ホールディングス取締役                                |
| 常 勤 監 査 役    | 畑 康 徳   | 株式会社ラック監査役<br>エー・アンド・アイ システム株式会社監査役<br>株式会社アイティークルー監査役                      |
| 監 査 役        | 酒 井 富 雄 | 公認会計士、税理士                                                                   |
| 監 査 役        | 網 野 猛 美 | 弁護士<br>本庄ガス株式会社監査役                                                          |

(注) 1. 平成21年6月23日付けで、監査役 高井健武氏は辞任いたしました。

2. 取締役 中内重郎氏は、社外取締役であります。

3. 監査役 酒井富雄、網野猛美の両氏は社外監査役であります。

当社は、監査役 酒井富雄氏をジャスダック証券取引所（平成22年4月1日付け合併により、現大阪証券取引所）の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

4. 監査役 酒井富雄氏は公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 監査役 網野猛美氏は弁護士として企業法務に精通しております。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分             | 支 給 人 員  | 支 給 額              |
|-----------------|----------|--------------------|
| 取 締 役           | 5名       | 54,909千円           |
| 監 査 役           | 4        | 10,500             |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 9<br>(4) | 65,409<br>(14,001) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第1回定時株主総会において、年額400,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第1回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は5名（うち社外取締役は1名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上記の監査役の員数と相違していますのは、第2回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名が含まれているためです。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役 中内重郎氏は、株式会社アイティークルーの社外取締役および株式会社イマジカ・ロボット・ホールディングスの社外取締役であります。当社は株式会社アイティークルーの親会社であります。また株式会社イマジカ・ロボット・ホールディングスとの間には特別な関係はありません。

取締役 網野猛美は、本庄ガス株式会社の社外監査役であります。当社と本庄ガス株式会社との間には特別な関係はありません。

## ハ、当事業年度における主な活動状況

### ア、取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会（18回開催） |     | 監査役会（12回開催） |     |
|----------|-------------|-----|-------------|-----|
|          | 出席回数        | 出席率 | 出席回数        | 出席率 |
| 取締役 中内重郎 | 15回         | 83% | 一回          | —%  |
| 監査役 酒井富雄 | 16          | 88  | 12          | 100 |
| 監査役 網野猛美 | 12          | 80  | 8           | 80  |

（注）監査役 網野猛美氏は、平成21年6月23日就任以降に開催された取締役会15回のうち12回に出席し、監査役会10回のうち8回に出席いたしました。

### イ、取締役会および監査役会における発言状況

- ・取締役 中内重郎氏は、審議に関して意見やアドバイスを適宜述べております。
- ・監査役 酒井富雄、網野猛美の両氏は審議に関して必要な発言を適宜行っております。

## ニ、責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限定額であります。

## （4）会計監査人の状況

① 名称 監査法人アヴァンティア

② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 18,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 42,000千円 |

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- ③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

- ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ⑤ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算関係書類監査の状況  
該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、グループ会社を含む全ての取締役および従業員が、法令、定款およびその他会社が定める規程に適合することを確保するために、コンプライアンス・内部統制委員会を設置しコンプライアンス体制および内部統制の整備ならびに問題点の把握に努める。

ロ. コンプライアンスの推進については、ラックホールディングス・コンプライアンスポリシーを制定し、グループ会社を含む全ての取締役および従業員が法令、定款およびその他会社が定める規程を遵守し、当社グループおよび社会の構成員として、企業倫理、社会倫理に則って業務を遂行することを定める。

ハ．当社は、「倫理・コンプライアンスに関する相談及び通報規程」を制定し、グループ会社を含む全ての取締役および従業員により、コンプライアンス違反行為が行われた場合または行われる恐れが生じた場合、コンプライアンス・内部統制委員会に相談・通報すること、また会社は、相談・通報内容を秘守し、相談・通報者に対して、不利益な扱いを行わないよう定める。

② 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会、その他の重要な意思決定に係わる情報は、法令、定款および社内規程に則り記録・保存・管理され、株主を含む権限者および必要な関係者が閲覧できる体制を維持する。

③ 損失の危機（リスク）の管理に関する規程その他の体制

イ．取締役は企業活動の持続的発展を実現するために、各業務執行責任者が所管分野に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは、その他の重要な意思決定機関において最終的に評価・決裁する。

ロ．以下の経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに備えるための危機管理委員会により、想定されるリスクに対して円滑に対処するための予防策（教育、訓練、設備など）を整備する。

a．役員・使用人の不適正な業務執行により販売・開発活動等に重大な支障を生じるリスク

b．基幹ITシステムが正常に機能しないことにより重大な被害を被るリスク

c．地震、洪水、事故、火災等の災害により重大な損失を被るリスク

d．その他、取締役会が極めて重大と判断するリスク

ハ．経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生した場合、または発生する恐れが生じた場合、危機管理委員会の統率下で危機管理マニュアルに従い迅速に対処する。また、発生した事件、事故等の履歴を管理し、再発防止に努める。

ニ．情報資産の管理については特に注意を払い、情報セキュリティ基本方針を始めとする諸規程の遵守徹底を図り、セキュリティレベルを維持、向上させ、情報資産を保護するために必要な運営、管理体制を整備する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
  - ロ．取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。
  - ハ．業務執行の効率化と迅速化を図るために執行役員制度を導入し、取締役会は経営方針の決定と業務執行の監督を行う機関として明確に位置付け、取締役会および取締役の機能強化と活性化を図る。また、ITの適切な利用を通じて業務の効率化や決裁手続きの合理化を図り、経営判断の迅速化を推進する。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス・内部統制委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。
  - ロ．関係会社管理規程を定め、事業会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、毎月開催する経営会議において事業内容の定期的な報告と重要案件の審議を行い、また、グループの運営・業務・財政状態および経営成績等に影響を与える重要な事項については、取締役会で審議し決定する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制
- 当社は、監査役の求めがあったときは、監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置する。

- ⑦ 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動等人事権にかかる事項については監査役会と協議のうえ決定する。
- ⑧ 取締役会および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要な意思決定が行われる会議へ出席できるものとするとともに、稟議申請その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および従業員から説明を求める。
  - ロ. 取締役は、取締役会において定期的にあるいは随時、その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - ハ. 取締役は、重大なコンプライアンス違反、信用毀損他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があること等を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高める。
  - ロ. 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。目標とする指標はD O E（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金については、1株当たり6円を予定しており、すでに、平成21年12月10日に実施済みの中間配当金1株当たり4円とあわせた年間配当金は1株当たり10円となります。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)         |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,086,641</b> | <b>流動負債</b>    | <b>9,142,819</b>  |
| 現金及び預金          | 2,375,516         | 買掛金            | 3,274,232         |
| 売掛金             | 6,058,292         | 短期借入金          | 1,462,500         |
| 商品              | 315,508           | 1年内返済予定の長期借入金  | 880,000           |
| 仕掛品             | 303,366           | 1年内償還予定の社債     | 234,000           |
| 貯蔵品             | 1,152             | リース債務          | 8,441             |
| 前払費用            | 1,603,328         | 未払金            | 333,034           |
| 繰延税金資産          | 275,649           | 未払法人税等         | 167,093           |
| その他             | 167,319           | 前受収益           | 1,749,346         |
| 貸倒引当金           | △13,492           | 賞与引当金          | 55,242            |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,962,944</b> | 受注損失引当金        | 11,321            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>950,385</b>    | 本社移転損失引当金      | 532,149           |
| 建物              | 623,186           | その他の           | 435,457           |
| 構築物             | 19,533            | <b>固定負債</b>    | <b>6,156,826</b>  |
| 機械及び装置          | 180               | 社債             | 484,000           |
| 工具器具及び備品        | 206,513           | 長期借入金          | 5,595,000         |
| 土地              | 55,074            | リース債務          | 25,061            |
| リース資産           | 32,742            | 退職給付引当金        | 45,619            |
| 建設仮勘定           | 13,155            | 負ののれん          | 7,146             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,914,756</b>  | <b>負債合計</b>    | <b>15,299,646</b> |
| のれん             | 4,312,052         | (純資産の部)        |                   |
| ソフトウェア          | 595,290           | <b>株主資本</b>    | <b>6,921,506</b>  |
| その他             | 7,413             | 資本金            | 1,000,000         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,097,802</b>  | 資本剰余金          | 5,675,851         |
| 投資有価証券          | 927,915           | 利益剰余金          | 544,354           |
| 長期貸付金           | 8,461             | 自己株式           | △298,699          |
| 敷金及び保証金         | 1,796,393         | 評価・換算差額等       | △180,976          |
| 繰延税金資産          | 2,150,832         | その他有価証券評価差額金   | △175,009          |
| その他             | 218,543           | 繰延ヘッジ損益        | △3,374            |
| 貸倒引当金           | △4,344            | 為替換算調整勘定       | △2,592            |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,049,585</b> | 少数株主持分         | 9,409             |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>6,749,939</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>22,049,585</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     | 額          |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 32,215,309 |
| 売上原価         |         | 25,671,968 |
| 売上総利益        |         | 6,543,340  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 5,868,665  |
| 営業利益         |         | 674,675    |
| 営業外収入        |         |            |
| 受取利息         | 883     |            |
| 受取配当金        | 18,257  |            |
| 負債のれん償却額     | 2,198   |            |
| 助成金の収入       | 21,817  |            |
| 違約金の収入       | 19,844  |            |
| その他          | 20,257  | 83,259     |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 180,963 |            |
| 支払手数料        | 105,738 |            |
| 社債発行費        | 19,139  |            |
| 株式交付費        | 32,005  |            |
| その他          | 12,649  | 350,497    |
| 経常利益         |         | 407,437    |
| 特別利益         |         |            |
| 投資有価証券売却益    | 390     |            |
| 貸倒引当金戻入額     | 19,319  | 19,710     |
| 特別損失         |         |            |
| 投資有価証券評価損    | 30,000  |            |
| 固定資産除却損      | 3,228   |            |
| 特別退職金        | 57,705  |            |
| 受注損失引当金繰入額   | 15,150  |            |
| 本社移転損失引当金繰入額 | 532,149 |            |
| 減損損失         | 15,620  |            |
| その他          | 4,990   | 658,844    |
| 税金等調整前当期純損失  |         | 231,697    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 233,894 |            |
| 法人税等調整額      | △52,185 | 181,709    |
| 少数株主損失       |         | 414        |
| 当期純損失        |         | 412,991    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 株主資本         |                   |
| 資本金          |                   |
| 前期末残高        | 1,000,000         |
| 当期変動額        |                   |
| 新株の発行        | 1,000,000         |
| 資本金から剰余金への振替 | <u>△1,000,000</u> |
| 当期変動額合計      | <u>—</u>          |
| 当期末残高        | <u>1,000,000</u>  |
| 資本剰余金        |                   |
| 前期末残高        | 3,675,856         |
| 当期変動額        |                   |
| 新株の発行        | 1,000,000         |
| 資本金から剰余金への振替 | 1,000,000         |
| 自己株式の処分      | △5                |
| 当期変動額合計      | <u>1,999,994</u>  |
| 当期末残高        | <u>5,675,851</u>  |
| 利益剰余金        |                   |
| 前期末残高        | 1,138,664         |
| 当期変動額        |                   |
| 剰余金の配当       | △181,317          |
| 当期純損失        | <u>△412,991</u>   |
| 当期変動額合計      | <u>△594,309</u>   |
| 当期末残高        | <u>544,354</u>    |
| 自己株式         |                   |
| 前期末残高        | △111,677          |
| 当期変動額        |                   |
| 自己株式の取得      | △187,069          |
| 自己株式の処分      | 47                |
| 当期変動額合計      | <u>△187,022</u>   |
| 当期末残高        | <u>△298,699</u>   |
| 株主資本合計       |                   |
| 前期末残高        | 5,702,843         |
| 当期変動額        |                   |
| 新株の発行        | 2,000,000         |
| 資本金から剰余金への振替 | —                 |
| 剰余金の配当       | △181,317          |
| 当期純損失        | △412,991          |
| 自己株式の取得      | △187,069          |
| 自己株式の処分      | 41                |
| 当期変動額合計      | <u>1,218,663</u>  |
| 当期末残高        | <u>6,921,506</u>  |

(単位：千円)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 評価・換算差額等            |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 前期末残高               | △150,691  |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △24,317   |
| 当期変動額合計             | △24,317   |
| 当期末残高               | △175,009  |
| 繰延ヘッジ損益             |           |
| 前期末残高               | △5,449    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,075     |
| 当期変動額合計             | 2,075     |
| 当期末残高               | △3,374    |
| 為替換算調整勘定            |           |
| 前期末残高               | △6,802    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,209     |
| 当期変動額合計             | 4,209     |
| 当期末残高               | △2,592    |
| 評価・換算差額等合計          |           |
| 前期末残高               | △162,943  |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △18,032   |
| 当期変動額合計             | △18,032   |
| 当期末残高               | △180,976  |
| 少数株主持分              |           |
| 前期末残高               | 8,838     |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 571       |
| 当期変動額合計             | 571       |
| 当期末残高               | 9,409     |
| 純資産合計               |           |
| 前期末残高               | 5,548,737 |
| 当期変動額               |           |
| 新株の発行               | 2,000,000 |
| 剰余金の配当              | △181,317  |
| 当期純損失               | △412,991  |
| 自己株式の取得             | △187,069  |
| 自己株式の処分             | 41        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △17,461   |
| 当期変動額合計             | 1,201,201 |
| 当期末残高               | 6,749,939 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

8社  
株式会社ラック  
イー・アンド・アイ システム株式会社  
株式会社アイティークルー  
株式会社保険システム研究所  
株式会社ソフトウェアサービス  
株式会社アクシス  
Cyber Security LAC Co., Ltd.  
LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称
  - ・連結の範囲から除いた理由
- 株式会社ITプロフェッショナル・グループ  
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### (5) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの

…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

- ロ. デリバティブ  
時価法を採用しております。
- ハ. たな卸資産
- ・商品 …………… 主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、エー・アンド・アイ システム株式会社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|          |         |
|----------|---------|
| 建物       | 6年～48年  |
| 構築物      | 10年～45年 |
| 工具器具及び備品 | 3年～15年  |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

株式会社アクシスおよび株式会社ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

株式会社ソフトウェアサービスおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。  
なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 二. 受注損失引当金

株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

## ホ. 本社移転損失引当金

当社、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルーおよび株式会社ソフトウェアサービスは、来期予定している本社事務所の移転に備えるため、賃借している事務所の原状回復費用等を見積り計上しております。

### ④ 繰延資産の処理方法

社債発行費および株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

### ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### ⑥ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### ⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### ⑧ のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、株式会社アイティークルーは、のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## (7) 連結損益計算書の表示方法の変更

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は496千円であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1, 253, 647千円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 固定資産減損損失の内訳

##### ①減損損失を認識した資産の概要

| 用途    | 種類     | 場所     | 金額       |
|-------|--------|--------|----------|
| 事業用資産 | ソフトウェア | 東京都中央区 | 15,620千円 |

##### ②資産のグルーピングの方法及び減損損失の計上に至った経緯

ビジネス環境の変化により、回収可能価額が著しく低下していると認められる資産として識別されたソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失を認識するものがあります。

#### (2) たな卸資産の帳簿価額の切下額の内訳

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

26,955千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類  | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|--------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式   | 26,683,120         | —                   | —                   | 26,683,120         |
| A種優先株式 | —                  | 10                  | —                   | 10                 |

(注) A種優先株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 360,130            | 736,640             | 170                 | 1,096,600          |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加735,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,640株であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成21年6月23日開催の第2回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 78,968千円
- ・ 1株当たり配当額 3.00円
- ・ 基準日 平成21年3月31日
- ・ 効力発生日 平成21年6月24日

ロ. 平成21年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 102,349千円
- ・ 1株当たり配当額 4.00円
- ・ 基準日 平成21年9月30日
- ・ 効力発生日 平成21年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
平成22年6月24日開催予定の第3回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

イ. 普通株式

- ・ 配当金の総額 153,519千円
- ・ 1株当たり配当額 6.00円
- ・ 基準日 平成22年3月31日
- ・ 効力発生日 平成22年6月25日

ロ. A種優先株式

- ・ 配当金の総額 65,512千円
- ・ 1株当たり配当額 6,551,232.00円
- ・ 基準日 平成22年3月31日
- ・ 効力発生日 平成22年6月25日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、多角的な方法により資金を調達することを方針としており、一時的な資金の運用については主に短期的な預金で運用しております。デリバティブ取引は、社内規程においていかなる場合も売買益を目的とした投機的取引やレバレッジ取引は行わないことを方針としております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形ならびに売掛金には顧客の信用リスクがありますが、グループ各社が与信管理規程に従って取引先ごとに回収期日管理と残高管理を行うことで、貸倒れリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動に伴う市場リスクがありますが、発行体の財務状況を定期的に把握することによりリスク管理を行っています。

借入金のうち一部の契約には下記のとおり財務制限条項が付されており、これらに抵触し多数貸付人の請求に基づくエージェントからの通知があった場合は期限の利益を喪失し、金融機関等からの借入ができず、支払日に支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。当社は、グループ各社からの資金に関する情報を適時に資金繰り計画に反映させるほか、手元流動性を高めることにより流動性リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建て支払いに係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っており、いずれもヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ方針等については後述（2）注1.に記載しております。当社グループのデリバティブ取引管理については社内管理規程に従って実行されております。

| 契約の名称                 | 借入残高        | 主な財務制限条項の内容                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| タームローン契約              | 6,025,000千円 | <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業年度の期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上かつ40億円以上維持すること</li> <li>各事業年度の決算期にかかる連結損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないこと</li> </ul>                                                                   |
| リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 | 750,000千円   | <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業年度の期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該期末の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上の金額にそれぞれ維持すること</li> <li>各事業年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと</li> </ul> |

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2．参照。）

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円） |
|-----------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金            | 2,375,516          | 2,375,516  | -      |
| (2) 売掛金               | 6,058,292          | 6,058,292  | -      |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 611,651            | 611,651    | -      |
| 資産計                   | 9,045,460          | 9,045,460  | -      |
| (1) 買掛金               | 3,274,232          | 3,274,232  | -      |
| (2) 短期借入金             | 1,462,500          | 1,462,500  | -      |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金     | 880,000            | 880,000    | -      |
| (4) 1年内償還予定の社債        | 234,000            | 234,000    | -      |
| (5) リース債務（流動負債）       | 8,441              | 8,441      | -      |
| (6) 社債                | 484,000            | 484,000    | -      |
| (7) 長期借入金             | 5,595,000          | 5,595,000  | -      |
| (8) リース債務（固定負債）       | 25,061             | 25,061     | -      |
| 負債計                   | 11,963,235         | 11,963,235 | -      |
| デリバティブ取引（*）           | (5,680)            | (5,680)    | -      |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は以下のとおりです。

|                        | 種類  | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|-----|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 74,497       | 98,024                 | 23,526     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 798,000      | 506,366                | △291,634   |
|                        | その他 | 10,200       | 7,261                  | △2,939     |
| 合計                     |     | 882,698      | 611,651                | △271,046   |

#### 負債

##### (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、 (7) 長期借入金 (8) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

当該社債は市場価格のないものであるため、これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象     | 契約額等          |               | 時価           | 当該時価の算定方法                      |
|-------------|-----------------------|-------------|---------------|---------------|--------------|--------------------------------|
|             |                       |             |               | うち<br>1年超     |              |                                |
| 繰延ヘッジ処理     | 通貨オプション               | 外貨建<br>予定取引 | USD<br>400千   | —             | △5,680<br>千円 | 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期<br>借入金   | 450,000<br>千円 | 350,000<br>千円 | (*)          |                                |

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(3)、(7)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分               | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 306,523         |
| 子会社株式及び関連会社株式    | 9,741           |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                 | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                          | 2,375,516    | —                   | —                    | —            |
| 売掛金                             | 6,058,292    | —                   | —                    | —            |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期<br>があるもの | —            | —                   | —                    | —            |
| 合計                              | 8,433,808    | —                   | —                    | —            |

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 社債    | 234,000      | 484,000             | —                    | —            |
| 長期借入金 | 880,000      | 5,595,000           | —                    | —            |
| リース債務 | 8,441        | 25,061              | —                    | —            |
| 合計    | 1,122,441    | 6,104,061           | —                    | —            |

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 182円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 18円57銭  |

なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

|                |             |
|----------------|-------------|
| 1株当たり純資産額      |             |
| 純資産の部の合計額      | 6,749,939千円 |
| 優先株式払込額        | 2,000,000千円 |
| 優先配当額          | 65,512千円    |
| 少数株主持分の額       | 9,409千円     |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 4,675,017千円 |
| 期末の普通株式の数      | 25,586千株    |
| 1株当たり当期純損失     |             |
| 当期純損失          | 412,991千円   |
| 優先配当額          | 65,512千円    |
| 普通株式に係る当期純損失   | 478,503千円   |
| 期中平均株式数        | 25,770千株    |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------|------------|---------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)        |            |
| 流動資産      | 2,116,585  | 流動負債          | 3,973,024  |
| 現金及び預金    | 765,404    | 短期借入金         | 1,462,500  |
| 前払費用      | 44,481     | 関係会社短期借入金     | 1,336,076  |
| 関係会社短期貸付金 | 1,200,000  | 1年内返済予定の長期借入金 | 880,000    |
| 未収入金      | 30,770     | 1年内償還予定の社債    | 100,000    |
| 繰延税金資産    | 35,414     | 未払金           | 46,948     |
| その他       | 40,513     | 未払費用          | 20,976     |
| 固定資産      | 15,375,201 | 未払法人税等        | 12,453     |
| 有形固定資産    | 40,222     | 本社移転損失引当金     | 76,026     |
| 建物        | 15,782     | その他           | 38,042     |
| 工具器具及び備品  | 20,339     | 固定負債          | 5,945,000  |
| 建設仮勘定     | 4,100      | 社債            | 350,000    |
| 無形固定資産    | 165,359    | 長期借入金         | 5,595,000  |
| ソフトウェア    | 165,359    | 負債合計          | 9,918,024  |
| 投資その他の資産  | 15,169,620 | (純資産の部)       |            |
| 投資有価証券    | 354,399    | 株主資本          | 7,594,329  |
| 関係会社株式    | 7,687,888  | 資本金           | 1,000,000  |
| 関係会社長期貸付金 | 5,595,000  | 資本剰余金         | 6,083,424  |
| 敷金及び保証金   | 1,247,061  | 資本準備金         | 250,000    |
| 長期前払費用    | 212,494    | その他資本剰余金      | 5,833,424  |
| 繰延税金資産    | 72,775     | 利益剰余金         | 809,604    |
| 資産合計      | 17,491,786 | その他利益剰余金      | 809,604    |
|           |            | 繰越利益剰余金       | 809,604    |
|           |            | 自己株式          | △298,699   |
|           |            | 評価・換算差額等      | △20,567    |
|           |            | その他有価証券評価差額金  | △20,567    |
|           |            | 純資産合計         | 7,573,762  |
|           |            | 負債純資産合計       | 17,491,786 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額         |
|-------------------------|---------|-----------|
| 営 業 収 益                 |         | 2,023,300 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,446,457 |
| 営 業 利 益                 |         | 576,842   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 157,382 |           |
| そ の 他                   | 6,737   | 164,120   |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 170,961 |           |
| 支 払 手 数 料               | 105,738 |           |
| 社 債 発 行 費               | 19,139  |           |
| 株 式 交 付 費               | 32,005  |           |
| そ の 他                   | 1,802   | 329,647   |
| 経 常 利 益                 |         | 411,315   |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 特 別 退 職 金               | 21,956  |           |
| 本 社 移 転 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 76,026  | 97,982    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 313,332   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 65,900  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △63,625 | 2,274     |
| 当 期 純 利 益               |         | 311,058   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|              |            |
|--------------|------------|
| 株主資本         |            |
| 資本金          |            |
| 前期末残高        | 1,000,000  |
| 当期変動額        |            |
| 新株の発行        | 1,000,000  |
| 資本金から剰余金への振替 | △1,000,000 |
| 当期変動額合計      | —          |
| 当期末残高        | 1,000,000  |
| 資本剰余金        |            |
| 資本準備金        |            |
| 前期末残高        | 250,000    |
| 当期変動額        |            |
| 新株の発行        | 1,000,000  |
| 準備金から剰余金への振替 | △1,000,000 |
| 当期変動額合計      | —          |
| 当期末残高        | 250,000    |
| その他資本剰余金     |            |
| 前期末残高        | 3,833,429  |
| 当期変動額        |            |
| 資本金から剰余金への振替 | 1,000,000  |
| 準備金から剰余金への振替 | 1,000,000  |
| 自己株式の処分      | △5         |
| 当期変動額合計      | 1,999,994  |
| 当期末残高        | 5,833,424  |
| 資本剰余金合計      |            |
| 前期末残高        | 4,083,429  |
| 当期変動額        |            |
| 新株の発行        | 1,000,000  |
| 資本金から剰余金への振替 | 1,000,000  |
| 準備金から剰余金への振替 | —          |
| 自己株式の処分      | △5         |
| 当期変動額合計      | 1,999,994  |
| 当期末残高        | 6,083,424  |
| 利益剰余金        |            |
| その他利益剰余金     |            |
| 繰越利益剰余金      |            |
| 前期末残高        | 679,864    |
| 当期変動額        |            |
| 剰余金の配当       | △181,317   |
| 当期純利益        | 311,058    |
| 当期変動額合計      | 129,740    |
| 当期末残高        | 809,604    |
| 利益剰余金合計      |            |
| 前期末残高        | 679,864    |
| 当期変動額        |            |
| 剰余金の配当       | △181,317   |
| 当期純利益        | 311,058    |
| 当期変動額合計      | 129,740    |
| 当期末残高        | 809,604    |

(単位：千円)

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 自己株式                |                  |
| 前期末残高               | △111,677         |
| 当期変動額               |                  |
| 自己株式の取得             | △187,069         |
| 自己株式の処分             | 47               |
| 当期変動額合計             | <u>△187,022</u>  |
| 当期末残高               | <u>△298,699</u>  |
| 株主資本合計              |                  |
| 前期末残高               | 5,651,616        |
| 当期変動額               |                  |
| 新株の発行               | 2,000,000        |
| 資本金から剰余金への振替        | —                |
| 準備金から剰余金への振替        | —                |
| 剰余金の配当              | △181,317         |
| 当期純利益               | 311,058          |
| 自己株式の取得             | △187,069         |
| 自己株式の処分             | 41               |
| 当期変動額合計             | <u>1,942,713</u> |
| 当期末残高               | <u>7,594,329</u> |
| 評価・換算差額等            |                  |
| その他有価証券評価差額金        |                  |
| 前期末残高               | —                |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △20,567          |
| 当期変動額合計             | <u>△20,567</u>   |
| 当期末残高               | <u>△20,567</u>   |
| 評価・換算差額等合計          |                  |
| 前期末残高               | —                |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △20,567          |
| 当期変動額合計             | <u>△20,567</u>   |
| 当期末残高               | <u>△20,567</u>   |
| 純資産合計               |                  |
| 前期末残高               | 5,651,616        |
| 当期変動額               |                  |
| 新株の発行               | 2,000,000        |
| 剰余金の配当              | △181,317         |
| 当期純利益               | 311,058          |
| 自己株式の取得             | △187,069         |
| 自己株式の処分             | 41               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △20,567          |
| 当期変動額合計             | <u>1,922,145</u> |
| 当期末残高               | <u>7,573,762</u> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

… 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具器具及び備品 5年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費および株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

本社移転損失引当金は、来期予定している本社事務所の移転に備えるため、賃借している事務所の原状回復費用等を見積り計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 関係会社株式 | 2,010,000千円 |
| 計      | 2,010,000千円 |

② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 780,000千円   |
| 長期借入金         | 5,245,000千円 |
| 計             | 6,025,000千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 40,107千円

(3) 偶発債務

子会社である株式会社アイティークルーについて下記の債務保証を行っております。

|               |           |
|---------------|-----------|
| 仕入債務に対する連帯保証  | 929,258千円 |
| 賃貸借契約に対する債務保証 | 119,513千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 営業収益       | 2,023,300千円 |
| 一般管理費      | 267,193千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 166,214千円   |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 360,130          | 736,640           | 170               | 1,096,600        |

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加735,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,640株であります。

自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|              |                  |
|--------------|------------------|
| 繰延税金資産       |                  |
| 未払事業税        | 3,285千円          |
| 未払事業所税       | 1,262千円          |
| 本社移転損失引当金    | 30,866千円         |
| 減価償却超過額      | 58,577千円         |
| その他有価証券評価差額金 | 14,058千円         |
| その他          | 140千円            |
| 繰延税金資産合計     | <u>108,190千円</u> |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| 法定実効税率            | 40.6%         |
| (調整)              |               |
| 交際費等一時差異でない項目     | 0.3%          |
| 住民税均等割            | 1.3%          |
| 受取配当金             | △42.2%        |
| その他               | 0.7%          |
| 小計                | <u>△39.9%</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>0.7%</u>   |

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性                  | 会社等の名称                        | 住所         | 資本金<br>(百万円)                           | 事業の内容<br>又は職業                                   | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容                 |                      | 取引の内容                      | 取引金額<br>(千円)       | 科目                | 期末残高<br>(千円) |
|---------------------|-------------------------------|------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------------|--------------------|-------------------|--------------|
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           | 役員の兼任等               | 事業上の関係               |                            |                    |                   |              |
| 子会社                 | 株式会社<br>ラック                   | 東京都<br>港区  | 1,159                                  | セキュリティ<br>ソリューション<br>およびシステム<br>開発サービスの等<br>の提供 | (所有)<br>直接100.0           | 兼任<br>2名             | 株式所有<br>経営指導<br>業務受託 | 関係会社配<br>当金入               | 233,992            | 未収入金              | —            |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      |                      | 経営指導料<br>入                 | 165,000            | 未収入金              | —            |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      |                      | 業務受託収入                     | 247,000            | 未収入金              | —            |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      |                      | C M S<br>引<br>(返済)         | 72,866             | 関係会社<br>短期<br>借入金 | 934,905      |
|                     | エー・ア<br>ンド・ア<br>イシステム<br>株式会社 | 東京都<br>中央区 | 1,259                                  | システム開発<br>サービス等の提<br>供                          | (所有)<br>直接100.0           | 兼任<br>2名             | 株式所有<br>経営指導<br>業務受託 | 関係会社配<br>当金入               | 169,806            | 未収入金              | —            |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      |                      | 経営指導料<br>入                 | 310,000            | 未収入金              | —            |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      |                      | 業務受託収入                     | 502,000            | 未収入金              | —            |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      |                      | C M S<br>引<br>(回収)<br>(借入) | 255,316<br>320,193 | 関係会社<br>短期<br>借入金 | 320,193      |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      |                      | 資金の付<br>貸                  | 500,000            | 関係会社<br>短期<br>貸付金 | 100,000      |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      |                      | 資金の収<br>入                  | 50,000             | 関係会社<br>短期<br>貸付金 | 350,000      |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      |                      | 経営指導料<br>入                 | 112,050            | 未収入金              | —            |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      |                      | 業務受託収入                     | 258,800            | 未収入金              | —            |
| 株式会社<br>アイティ<br>クルー | 東京都<br>中央区                    | 1,510      | 情報システム<br>に関連する商品<br>の販売およびサ<br>ービスの提供 | (所有)<br>直接100.0                                 | 兼任<br>4名                  | 株式所有<br>経営指導<br>業務受託 | 貸付金利息<br>の受取         | 148,869                    | 未収収益               | 22,714            |              |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      | 資金の付<br>貸            | 300,000                    | 関係会社<br>短期<br>貸付金  | 1,080,000         |              |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      | 資金の収<br>入            | 780,000                    | 関係会社<br>短期<br>貸付金  | 5,245,000         |              |
|                     |                               |            |                                        |                                                 |                           |                      |                      |                            |                    |                   |              |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 経営指導料収入は、グループ運営費用を基に決定しております。
3. 業務受託収入は、業務に係る人件費相当分を勘案して決定しております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
5. 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。
6. 株式会社アイティクルーとの極度貸付の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 215円28銭

(2) 1株当たり当期純利益 9円53銭

なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

|                |             |
|----------------|-------------|
| 1株当たり純資産額      |             |
| 純資産の部の合計額      | 7,573,762千円 |
| 優先株式払込額        | 2,000,000千円 |
| 優先配当額          | 65,512千円    |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 5,508,249千円 |
| 期末の普通株式の数      | 25,586千株    |
| 1株当たり当期純利益     |             |
| 当期純利益          | 311,058千円   |
| 優先配当額          | 65,512千円    |
| 普通株式に係る当期純利益   | 245,546千円   |
| 期中平均株式数        | 25,770千株    |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

ラックホールディングス株式会社  
取 締 役 会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 ㊟  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ラックホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

ラックホールディングス株式会社  
取 締 役 会 御中

監査法人アヴァンティア  
代表社員 公認会計士 小笠原 直 ㊟  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 木 村 直 人 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ラックホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5月13日

ラックホールディングス株式会社 監査役会

|           |         |   |
|-----------|---------|---|
| 常 勤 監 査 役 | 畑 康 徳   | ㊟ |
| 社 外 監 査 役 | 酒 井 富 雄 | ㊟ |
| 社 外 監 査 役 | 網 野 猛 美 | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ・ 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

###### イ. 普通株式

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、株主資本配当率（DOE）5%を目標指標としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社普通株式1株につき金6円 総額153,519,120円

###### ロ. 第1回A種優先株式

定款の定めに従いまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社第1回A種優先株式1株につき金6,551,232円

総額65,512,320円

なお、当期における配当は1年に満たない事業年度となるため、日割計算となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月25日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

当社は、より戦略的なグループ経営の推進を図るため、都内に分散している当社およびグループ会社を東京都千代田区平河町のオフィスビルに集約したため、第3条に定める本店の所在地を東京都港区から東京都千代田区に変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                   | 変 更 案                                       |
|-------------------------------------------|---------------------------------------------|
| (本店の所在地)<br>第3条 当社は、本店を東京都 <u>港区</u> に置く。 | (本店の所在地)<br>第3条 当社は、本店を東京都 <u>千代田区</u> に置く。 |

### 第3号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって取締役5名全員が任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 1     | 三 柴 元<br>(昭和19年5月16日) | 昭和44年4月 丸善石油株式会社<br>(現 コスモ石油株式会社)<br>入社<br>昭和55年7月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター(現 情報技術開発株式会社)入社<br>昭和60年6月 同社 取締役 第二技術本部長<br>昭和61年9月 株式会社ラック 設立<br>代表取締役社長<br>平成15年9月 同社 代表取締役会長<br>平成17年3月 同社 取締役会長<br>平成18年6月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役会長<br>平成19年10月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員社長<br>平成19年10月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役<br>平成19年10月 株式会社ラック 取締役<br>平成20年4月 当社 代表取締役会長 兼 社長 兼 執行役員社長<br>平成20年7月 Cyber Security LAC Co.,Ltd 代表取締役社長(現任)<br>平成21年4月 当社 代表取締役会長 兼 社長(現任)<br>平成21年12月 LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. 董事長(現任)<br>平成22年4月 株式会社ラック 取締役会長(現任) | 1,147,200株                |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 2         | 岡 良 貴<br>(昭和22年12月10日) | 昭和46年7月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 入社<br>昭和62年5月 エー・アンド・アイ システム<br>株式会社 出向 企画室 シ<br>ステム企画部長<br>昭和63年4月 同社 製品事業部長<br>平成元年1月 同社 管理本部長<br>平成元年12月 同社 取締役 システム部門<br>担当<br>平成5年7月 同社 転籍<br>常務取締役 システム部門担<br>当<br>平成10年10月 同社 専務取締役 サービス<br>部門担当<br>平成13年4月 同社 代表取締役社長<br>平成15年4月 同社 代表取締役社長 兼<br>執行役員社長<br>平成19年10月 当社 特別顧問<br>平成20年4月 株式会社保険システム研究所<br>取締役(現任)<br>平成20年7月 株式会社アイティークルー<br>代表取締役<br>平成20年8月 同社 取締役(現任)<br>平成21年4月 当社 経営戦略室長<br>平成21年6月 当社 取締役 経営戦略室長<br>兼 株式会社アイティークル<br>ー、株式会社保険システム研<br>究所 管掌<br>(現任) | 181,500株                  |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 3         | 牧野敏夫<br>(昭和22年7月19日) | 昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社入社<br>昭和62年5月 エー・アンド・アイ システム<br>株式会社 出向<br>平成元年12月 同社 取締役 企画部門担当<br>平成5年7月 同社 転籍<br>常務取締役 営業部門担当<br>平成10年10月 同社 専務取締役 営業部門<br>担当<br>平成13年4月 同社 取締役副社長 サービス<br>部門担当<br>平成14年4月 同社 取締役副社長 兼 執<br>行役員副社長 サービス部門<br>担当<br>平成18年4月 同社 代表取締役社長 兼<br>執行役員社長<br>平成18年12月 株式会社ソフトウェアサービ<br>ス 取締役会長<br>平成19年6月 株式会社アクシス 取締役<br>(現任)<br>平成19年10月 当社 取締役 兼 執行役員<br>社長室長<br>平成21年4月 エー・アンド・アイ システム<br>株式会社 取締役 (現任)<br>平成21年4月 当社 取締役 社長室長 兼<br>エー・アンド・アイ システム<br>株式会社 管掌 (現任) | 166,400株                  |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 4         | 中川 孟<br>(昭和21年10月4日) | 昭和49年10月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 入社<br>平成4年3月 アイ・ビー・エム アジア・<br>パシフィック サービス株式<br>会社 出向 取締役 経理部長<br>平成9年4月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 経理企画部長<br>平成11年4月 日本アイ・ビー・エム フィ<br>ナンシャル・サービス株式会<br>社 転籍 代表取締役常務<br>アカウンティングオペレーシ<br>ョン担当<br>平成13年6月 同社 代表取締役社長<br>平成18年4月 株式会社パソナキャリアアセ<br>ット 経理部長<br>平成18年6月 同社 取締役 管理本部長<br>平成19年1月 株式会社パソナキャリア<br>(合併に伴い社名変更)<br>取締役常務執行役員 管理本<br>部長<br>平成21年1月 株式会社アイティークルー<br>管理本部長<br>平成21年2月 同社 取締役 管理本部長<br>平成22年4月 当社 執行役員 業務変革<br>室、財務・経理本部、総務・<br>人事部 管掌 役員補佐<br>(現任) | 0株                        |

(注) 各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査体制の強化を図るため監査役を1名増員することとし、選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、<br>重要な<br>兼職 | 地位<br>および<br>状況      | 所有する<br>当社の株式の<br>数<br>(普通株式)  |        |
|-----------------------|------------------|----------------------|--------------------------------|--------|
| 堀内 誠 夫<br>(昭和19年3月6日) | 昭和42年4月          | 日清紡株式会社              | 入社                             | 4,200株 |
|                       | 昭和43年11月         | 日本アイ・ビー・エム           | 入社                             |        |
|                       | 平成3年7月           | 同社                   | 国際営業部長                         |        |
|                       | 平成5年1月           | 同社                   | 海外営業推進部長                       |        |
|                       | 平成6年8月           | フットワーク株式会社           | 入社<br>グループ経営企画室長               |        |
|                       | 平成10年1月          | アドビシステムズ株式会社         | 入社<br>ワールドワイドセールス・ディ<br>レクター   |        |
|                       | 平成13年7月          | オートデスク株式会社           | 入社<br>ディレクター、GISソリューション<br>本部長 |        |
|                       | 平成16年5月          | 株式会社富士通総研            | 入社<br>エグゼクティブアドバイザー            |        |
|                       | 平成19年12月         | 当社                   | 入社                             |        |
|                       | 平成20年1月          | 株式会社ラック              | BPR推進室長                        |        |
| 平成20年4月               | 同社               | 取締役 兼 執行役員経営<br>戦略室長 |                                |        |

(注) 監査役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

#### 第5号議案 募集株式の発行可能数の上限設定の件

今後の経営の安定成長に備えるため、財務基盤の強化を図るとともに、機動的な資本政策に対応するため、定款第6条の定めに従い、募集株式の発行可能数の上限を以下のとおりといたしたいと存じます。

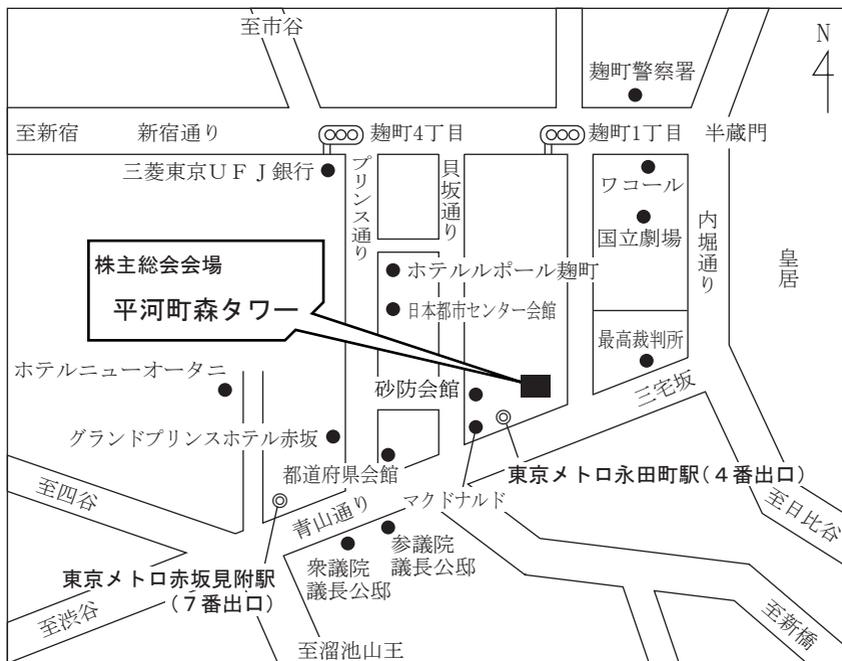
なお、募集株式発行に係る募集事項の決定については、今後の取締役会において決定するものとしたします。

募集株式の発行可能数：上限で当社普通株式500万株

以上

# 株主総会会場ご案内図

(会 場) 東京都千代田区平河町二丁目16番1号  
平河町森タワー 2階



(交 通) 東京メトロ 有楽町線・半蔵門線・南北線 永田町駅  
4番出口より徒歩約1分  
銀座線・丸ノ内線 赤坂見附駅  
7番出口より徒歩約6分